消費者安全専門調査会報告書 骨子(案) ~事故情報の活用等の在り方について~

はじめに

- 問題意識
- 第1 行政機関等における事故情報の活用等
 - 1 事故情報の収集
 - ・消費者安全法に基づく事故情報の収集
 - 消費生活用製品安全法に基づく事故情報の収集
 - ・事故情報データバンクにおける事故情報の収集
 - ・医療機関ネットワークにおける事故情報の収集
 - 2 事故情報の公表及び注意喚起
 - 消費者安全法に基づき通知された消費者事故等の公表
 - 消費生活用製品安全法に基づき報告のあった重大事故等の公表
 - ・事故情報データバンクにおける公表
 - 注意喚起
 - 3 事故原因の調査等
 - 消費者安全調査委員会による事故等原因調査
 - ・消費生活用製品安全法に基づく事故情報の分析と原因の調査・究明等
 - 国民生活センターにおける商品テストの実施
 - 4 事業者における事故情報に関する取組
- 第2 事故の未然防止等のための事故情報の更なる活用に向けた分析
 - 1 専門委員における分析
 - 事故情報の流れから見た効果的な仕組みの構築
 - ・事故情報データの品質向上に向けて
 - ・事故情報の活用等のあり方について 言語解析技術
 - ・事故情報データ分析
 - ・データ分析

- 2 事業者による分析
 - ・テキストマイニングによる事故内容詳細(自由記述)の分析
 - ・事故情報活用等における SNS 活用の可能性
 - ・テキストマイニング及び SNS を事故情報分析に活用する際の留意点等

第3 事故情報の公開について

- 1 行政機関における情報の公開の流れ
 - 個人情報保護法制の改正
 - 官民データ活用推進基本法の成立
 - 事故情報の公開の取組
- 2 事故情報のオープン化の意義
 - ・消費者にとっての意義
 - ・事業者にとっての意義
- 3 事故情報のオープン化における留意点
 - ・行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
 - ・消費者に関する情報
 - 事業者情報に関する情報
 - ローデータの公開
 - 情報の収集・集約段階
 - ・事故情報の利用に関するルール
 - ・事故情報の公開による責任等
- 4 小括
- 第4 海外における事故情報の分析・活用等
 - 1 米国
 - NEISS
 - その他のシステム
 - 2 欧州連合
 - 情報の収集
 - ・欧州委員会による情報の分析と公表
 - ・情報の公開と民間における活用

- 3 小括
 - ・日本と欧米の比較
 - ・入力事項のコード化の必要性
- 第5 事故情報の更なる活用に向けた提言
 - 1 事故情報データの品質の向上
 - 2 新たなデータ分析の活用
 - 3 事故情報を伝達する新たな仕組みの構築
 - 4 事故情報の公開の促進

参考資料